

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	1
事務事業名	教育委員会事業（教育委員会事業、学校教育管理事業、基金管理事業）		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、「開かれた学校づくり」や授業改革を目指した教員の資質向上を図る。「確かな学力」の定着や「豊かな心」の育成、また、健康や体力など全てにおいて調和の取れた子どもを育むため、子どもたち一人ひとりの個性を伸ばす教育を進める。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会、研修、視察等 ・適応指導教室の開設 ・教育調査、統計、広報等 ・私立高等学校事業料補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学、入学、転学事務等 ・学校教職員健康管理等 ・ 	
現在における課題	<p>適応指導教室においては、在籍する児童生徒は横ばい傾向にあるが、適応指導教室の性格を履き違えることのないよう再確認が必要である。また、それ以外にも不登校になる恐れのある児童生徒が多数いる状況である。</p> <p>私学授業料補助においては、平成22年4月から国の補助制度が開始されたことを受けて、単独での補助制度を廃止した市町もあり、本町においても再度検討が必要である。</p>		
平成23年度に向けた改善策等	<p>適応指導教室は、学校へ復帰させることを目標に保護者、学校と連携をより一層深め事業を進めていく。</p> <p>私学授業料補助は、国の動向をよく確認し、補助事業のあり方などよく検討し実施していく。</p>		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	適応指導教室経営案の作成、適応指導教室連絡会議
7	適応指導教室保護者会
9	適応指導教室連絡会議
12	適応指導教室保護者会
3	適応指導教室経営案の作成、適応指導教室連絡会議
8	私学助成制度の検討確認
10	私学助成制度申請
12	私学助成申請内容審査、支払

□3年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	・ ・
H25	・ ・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	44,050	34,052	24,330
(内特定財源)		千円	334	312	208
人工	職員	人工		2.5	2.0
	臨時職員	人工		3.4	3.4
	計	人工		5.9	5.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
03	9	旅費	64 (△240)	教育委員の行政視察 (隔年実施)
03	9	旅費	409 (133)	嘱託職員費用弁償
		11 需用費	1,575 (1,167)	印刷製本費 (副読本 隔年)
		13 委託料	3,751 (681)	新規 産業医 (大口中学校産業医)
03	25	積立金	200 (△105)	基金運用利率の減
合 計			5,999 (1,636)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
学校基本調査事務市町村交付金	7	補助率 100%
学校施設整備事業基金預金利子	200	基金運用益
図面・用紙等売払収入	1	
合 計	208	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

【適応指導教室】

児童生徒の学校復帰する力の育成、基礎的な学力の定着と集団適応能力の育成、基本的な生活習慣の定着を目標に、主として次の取組みを行った。

①学習指導

各児童生徒の現状と実態を踏まえ、日課表に基礎学習の時間を系統的に設定し、教材教具を活用しながら、すべての学力の基本となる国語及び算数（数学）の基礎学力の定着を図った。

②集団適応指導

保護者にも参加を呼びかけながら、スポーツ、ゲーム、校外学習、料理教室等を実施し、他の人と関わり合う機会と場の提供を設定することで、外出や多人数での行動に対する恐怖感の克服を目指した。

③学校行事への参加

児童生徒の気持ちに配慮し、無理のない範囲で、在籍校の行事への参加、興味関心のある授業や活動に参加させ、適応能力の向上につなげた。

④関係機関等との連携

適応指導教室、在籍校、保護者及び教育委員会が、各々の役割を共通理解して連携し、児童生徒の支援にあたった。

【私学授業料補助】

私立高等学校等授業料の補助制度は、公立高等学校と私立高等学校等の間における保護者の授業料負担の格差是正、教育の機会均等の原則を確保、私立学校等教育の振興に寄与することを目的としている。

平成21年4月に、一定の所得基準による一律支給であった補助金額を、4段階の所得に応じた補助金額の支給に見直した。現行制度では、所得基準を超えた世帯では授業料の負担が生じているため、制度の見直しを検討した上で、平成23年度の補助を行った。

①所得基準等の見直し

個人負担の差、所得基準又は補助金額の見直しについて、必要性を含め、検討した。

②国及び県の制度との関係

国による就学支援制度及び県による授業料軽減補助制度との関係と動向を踏まえ、検討した。

■評価

【適応指導教室】

平成22年度から年間計画に位置づけた在籍校との連絡会議を3回（5月、9月、3月）、学習や生活の状況、今後の見直しを確認する保護者会を4回（4月、7月、12月、3月）、それぞれ実施し、関係者の考え方、課題を共有することで、各児童生徒に差はあるが、学校復帰に向けた支援にあたることができ、連携を深めることができた。また、毎週火曜日のスポーツ教室、校外学習、料理教室等を通し、児童生徒と教室指導員との連帯感が深まり、結果として、個別学習と全体活動のメリハリがつけられた。

児童生徒で抱える問題や状況が違うため、目標や支援の設定が難しい面があるが、例えば、毎週、各自で予定表を作成する際、「今週はここを頑張る」といった自らの学習に向かう姿勢、学校復帰に向けた意識づけを支援し続ける必要がある。また、関係機関等とは、会議等を通して各々の役割を明確にした上で、引き続き、連携強化に努める。

【私学授業料補助】

平成23年度、愛知県は4区分のうち低所得世帯の2区分において1年生のみ増額した。しかし、国では制度自体の是非について協議を続けている状況であったことから、その動向を見極めて対応する必要があるとして、検討した結果、町は現行制度により補助を実施した。今後、引き続き、国の制度が変更された場合は検討する。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	2
事務事業名	小学校運営事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、「開かれた学校づくり」や授業改革を目指した教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・児童の健康診断 ・各種検査・テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・スクールバス運行 ・英語指導助手講師派遣 	
現在における課題	教育の多様化に対応するために学校において、何が必要かを考え、学校施設等を有効に活用し児童の育成に取り組む必要がある。		
平成23年度に向けた改善策等	学校教育課と各学校との連携の強化を図るとともに、各学校における特色ある学校づくりを念頭に、教員の創意工夫、授業力の向上、施設の有効活用を図る。 学校経営案に基づき、地域に根ざした学校づくりの更なる充実を図る。		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	学校経営案（目標）の設定
9	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討
年間	学級活動、学習意欲、基礎学力向上を図る

□ 3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	. .
H 2 5	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	152,389	88,768	83,928
(内特定財源)		千円	33,956	1,033	0
人工	職員	人工		0.8	0.5
	臨時職員	人工		21.1	20.1
	計	人工		21.9	20.6

■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
03	13	委託料	16,371 (△4,377)	英語指導助手の減 (2人から1人)
	14	使用料及び賃借料	2,985 (591)	南小学校建設に伴う送迎 (運動会時期)
合 計			19,356 (△3,786)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

学校経営

各小学校は、児童の育成のための教育活動を進めるため、次のとおり教育目標を掲げ、学校経営を行った。また、学校教育課は各小学校の特色ある学校づくりを支援し、学校のより一層の活性化を図った。

【大口南小学校】人間尊重の精神を基調に、夢や希望をもつ心豊かな児童の育成（「明るく思いやりのある子」「よく考え進んで学習する子」「健康でたくましい子」）を目指した。

【大口北小学校】児童が生涯にわたり、人間として成長を続けていく基盤となる力を養うとともに、知・徳・体（「よく考える子」「きまり正しい子」「たくましい子」）の調和のある人間形成を図った。

【大口西小学校】「自立する子（自分を大切に生きていく子）」の具現化に向け、「三つの大切（自分の考え、友だち、心と体）」「三つの願い（明るい学校（あいさつ）、きれいな学校（清掃）、うるおいのある学校（自然）」「五つの信条（教師の姿としての「共感」「実践」「創造」「研修」「信頼・尊敬）」を意識して教育を実践した。

学校教育課

学校教育課による小学校運営事業では、「生涯学習の基礎・基本を身に付けるための学校教育の充実」「児童の安全・安心を優先した教育環境の整備」「地域全体で子どもを育てる環境づくり」のため、各小学校の学校経営を進める手だてとして、主に次の事業を実施した。

【少人数指導講師の派遣】

児童の状況に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着を行った。

【外国語活動指導助手派遣】

新学習指導要領での外国語活動を踏まえ、英語によるコミュニケーション能力の素地づくりを進めた。

【学校支援員の配置】

学校全体の支援としての配置を継続し、運用した。

■評価

学校経営

学校経営の一環として、大口南小学校では「図書館教育・読書指導を通じた教育活動」、大口北小学校では「みどりと環境から学ぶ活動」、大口西小学校では「ビオトープを活用した体験活動」を継続しており、地域住民の協力を交えた活動が醸成されている。引き続き、地域に溶け込んだ学校経営を目指し、地域で子どもを育成する仕組みを整えていく。

学校教育課

【少人数指導等授業】

複数の指導者により各々の集団を指導する少人数指導を実施するため、各小学校に1名配置した。複数の指導者を配置し、児童各々の習熟度に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を行うことができた。少人数指導は、担任と指導員が連携し、児童の理解度を高める指導法の一つである。担任は授業に当たり、その準備段階で指導員と十分な打合せを重ねる必要があり、児童の学力向上という目標を達成するため、担任、指導員双方が、当該指導法を活用する力を養うことが求められる。

【外国語活動指導助手派遣】

小学校では、国際理解への基礎づくりとして外国文化への興味・関心を高めることができている。今後も引き続き、学級担任と英語指導助手が役割分担する中で、限られた授業時間を有効に活用し、将来の中学校での授業を見据え、児童の英語に対する興味、関心を高めていく必要がある。

【学校支援員の配置】

平成22年度から、特別支援学級在籍児童に対する個別支援のための配置から、広く低学年の学級運営のための配置に切り替えているが、学校の裁量で運用できるようにしたこともあり、柔軟で幅広い対応が可能となった。しかし、授業中における担任と学校支援員の役割分担、意思疎通の面で改善の余地が見受けられるため、学校間での運用に差が生じないようにしていく必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	3
事務事業名	小学校整備事業（小学校施設管理事業・小学校整備事業・明日の学校づくり施設整備事業）		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、快適に過ごせるよう整備する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育財産の取得、管理、処分 ・学校の設置、管理、廃止 ・教具、その他施設整備 ・学校施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・ ・ 	
現在における課題	西小学校の施設老朽化に伴う修繕業務 新南小学校建設業務		
平成23年度に向けた改善策等	西小学校においては、近い将来（5年後）を目途に大規模改修工事の検討 南小学校においては、平成24年4月を開校目標とし、建設事業に取り組む		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
H23.2	第1工区（校舎）、第2工区（体育館）建設工事発注 建設契約議決
H23.3	建設工事開始
H23.8	南小学校南側道路改良（歩道設置等）発注
H24.3	工事完成
H24.4	開校

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年第1工区（校舎）、第2工区（体育館）建設 ・平成24年 旧校舎・プール取壊し、プール建設及び周辺整備（グラウンド、駐車場等） 					
項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標
大口南小学校建設			10	70	20	

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎、プール取壊し ・プール建設、外構整備（運動場、駐車場）
H25	

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	1,515,705	412,452	2,416,652
(内特定財源)		千円	1,132,058	11,286	1,763,808
人工	職員	人工		2.0	2.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		2.1	2.2

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
05	15	工事費	8,500 (8,251)	北・西小学校雷防止工事
03	12	役務費	4,000 (4,000)	南小学校備品等移設料
	13	委託料	27,799 (25,156)	南小学校監理委託料
	15	工事費	2,293,396 (2,143,396)	南小学校建設工事
	18	備品購入費	45,000 (45,000)	南小学校備品
	19	負担金補助	293 (293)	南小学校購入用地下水道負担金
合 計			2,378,988 (2,226,096)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
行政財産目的外使用料	54	
学校施設環境改善交付金	219,176	
公立学校施設整備負担金	24,578	
学校施設整備事業基金繰入金	520,000	
南小学校建設事業債	1,000,000	
合 計	1,763,808	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

【大口西小学校】

大口西小学校は、最も古い校舎が昭和51年3月に建築されており、築36年を経過している。建替え検討までは、10余年あるため、その間、現施設を安全安心な施設として維持管理していかなければならない。体育館、校舎とも躯体の耐震性確保については、耐震補強を終えているが、サッシ等内装建具類、電気・機械設備の不具合等について、今後の改修計画のため現状確認を行った。

【大口南小学校建設】

平成24年4月開校を目指し、大口南小学校新築工事（第1工区）（第2工区）及び大口南小学校歩道橋撤去工事、大口南小学校周辺整備工事を実施した。また、少しでも早くグラウンド整備を実施するため、旧校舎、屋内運動場の解体工事を発注した。

また、工事期間中は、運動場の半分以上が使用することができなくなり、運動場での諸活動が限定される。そのため、運動会は大口町総合運動場で開催することとし、練習日や当日の児童の移動手段を講じた。

■評価

【大口西小学校】

大口西小学校は、平成22年度に校舎の耐震補強工事を施工した。現施設躯体の耐震性能は確保されているため、建替え検討までの10余年間は、計画的な維持修繕を行う必要がある。現状の把握により10年程度のスパンで改修計画を立案する必要がある。

【大口南小学校建設】

大口南小学校新築工事については、東日本大震災による資材不足、支持地盤が設計想定より軟弱だったことによる契約変更（金額、工期）があったが、3月中旬に工事完了し、竣工式を平成24年3月14日に執り行い、新規備品購入後、春休み期間中に引越しを行うことができた。同年3月31日には、長年利用してきた旧校舎及び旧屋内運動場の内覧会を開催し、子どもたちを始め地域住民が訪れた。

また、旧校舎及び旧屋内運動場の解体工事については、平成24年3月5日に発注することができた。

平成24年度も、学校運営を行いながら工事を進めていくため、旧校舎・屋内運動場の解体工事を発注する。グラウンドスペースが狭い状態が続くが、少しでも早くグラウンド整備が完了するよう、引き続き、児童、周辺地域への安全を確保しながら事業を進める必要がある。

運動会は、児童の送迎のため、大型バスを練習日2台、当日3台を借上げ、対応した。平成24年度についても工事が継続するため、同様に対応する。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	4
事務事業名	小学校教育振興事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	<p>学校教育は、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負うようになり、その流れの中で地方分権社会への移行、それに伴う規制の緩和、地域に根ざした特色ある教育の実現を受けて、子どもたちを取り巻く安全な環境づくりや将来を見据えた活力に溢れる学校づくりなど、学校における様々な教育課題に応えるために本事業に取り組む。また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯に渡って学び続ける人を育てることを目的とした生涯学習社会の構築を目的とする。</p>		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 児童の就学のための援助 ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
現在における課題	<p>要保護及び準要保護児童就学援助、特別支援教育就学奨励費においては、対象となる要件が法律等によるものが多く、就学奨励事業の拡大等の検討</p>		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	<p>対象となる要件の他に生活保護基準の見直しを検討</p>		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
年間	要保護等申請事務 要保護等支払事務 生活保護基準の見直しの検討

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	.
H25	.

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	9,439	8,606	8,608
(内特定財源)		千円	291	165	251
人工	職員	人工		0.3	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
03	18	備品購入費	1,064 (1,064)	北小 楽器 (古く使えなくなったものだけを更新) 西小 楽器 (古く使えなくなったものだけを更新)
合 計			1,064 (1,064)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
要保護児童就学援助費補助金	1	
特別支援教育就学奨励費補助金	250	
合 計	251	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費等の援助を行った。

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し、就学援助を行った。

児童扶養手当の受給によるものが就学援助申請の主な事由である。また、生活困窮による申請も見受けられるようになっているのが現状である。しかし、給食費、学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより、生活困窮が発覚する事例もある。

児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童生徒の増加が予想されるため、援助の制度を継続する必要がある。また、対象世帯の把握については、学期ごとに学校からの情報提供を依頼し、適切に対応する。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	5
事務事業名	中学校運営事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、「開かれた学校づくり」や授業改革を目指した教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査、統計、広報等 ・教科書、教材購入 ・生徒の健康診断 ・各種検査・テスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会 ・英語指導助手講師派遣 ・ 	
現在における課題	教育の多様化に対応するために、教科センター方式を導入し教育活動を進めているが、学校施設、設備等の環境および人等の資源を有効に活用し生徒の育成に取り組む必要がある。		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	学年の枠を超えたブロック活動を核に生徒の育成を図るとともに、教員の創意工夫、授業力の向上と、施設の有効活用を図る。 学校経営案に基づき、地域に根ざした学校づくりの更なる充実を図る。		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	全校生徒によるブロック宿泊研修、目標の設定
10	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討
年間	ブロック活動を通して学級活動、学習意欲、基礎学力向上を図る

□ 3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	. .
H 2 5	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	114,349	40,348	40,747
(内特定財源)		千円	35,958	291	140
人工	職員	人工		0.8	0.5
	臨時職員	人工		9.1	10.1
	計	人工		9.9	10.6

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
03	8	報償費	888 (648)	部活動外部指導者 調べ学習用図書
	18	備品購入費	43 (43)	
合 計			931 (691)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
あいち・出会いと体験の道場事業委託金	140	
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

学校経営

大口中学校は、生徒の育成のための教育活動を進めるため、次のとおり目標を掲げ、学校経営を行った。

【教育目標】豊かな心とたくましい体をもち、生涯にわたって自ら学び続ける生徒を育成する

【生徒実践目標】自ら学び鍛え 共に夢と友情を育む

【経営方針】教職員の共通理解のもと、各自の資質と指導力を高め、全教職員で全生徒を育てる。

【重点目標】生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、全職員で全生徒を育てる指導体制の確立、人を大切に作る心の育成、地域に支えられ、地域と共に歩む体制の確立

学校教育課

学校教育課による中学校運営事業では、「生涯学習の基礎・基本を身に付けるための学校教育の充実」「生徒の安全・安心を優先した教育環境の整備」「地域全体で子どもを育てる環境づくり」のため、大口中学校の学校経営を進める手だてとして、主に次の事業を実施した。

【チームティーチング授業の臨時講師派遣】

基礎・基本の確実な定着、発展的な学習を行うため、生徒の状況に応じた授業を行い、生徒一人ひとりの力を伸ばす教育の充実に努めた。

【英語指導助手派遣】

英語教育の充実を図るため、英語指導助手を派遣し、教諭の指示の下、発音、会話等の指導を行った。

■評価

学校経営

新生大口中学校から4年目を迎え、教員と生徒による教科ラウンジの有効な活用、学級を基盤にした学年（横）、ブロック（縦）の活動等、毎年度、試行錯誤しながらも、着実に独自の学校運営を構築している。特別教室等の学校開放も開始されたため、引き続き、生徒の育成を第一に、地域と関わりあいながら学校経営を進めていく必要がある。

学校教育課

【チームティーチング授業の臨時講師派遣】

特定の教科で、生徒の状況に応じて個別指導する等、先生とで役割分担し進めるため、大口中学校に3名配置した。複数の指導者を配置し、生徒各々の習熟度に応じた授業を行い、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を行うことができた。チームティーチングは、担任と臨時講師が連携し、生徒の理解度を高める指導法の一つである。担任は授業に当たり、その準備段階で臨時講師と十分な打合せを重ねる必要があり、生徒の学力向上という目標を達成するため、担任、臨時講師双方が、当該指導法を活用する力を養うことが求められる。

【英語指導助手派遣】

中学校では、英語の正しい発音を学ぶために指導助手を派遣しているが、英語を母国語としている指導助手の発音を生徒が直接聞くことは、外国語を耳で聞いて理解する力を養っている。

今後も、平成24年度からの新学習指導要領の完全実施にも対応しながら、教科担任と指導助手が、授業展開の事前打合せを十分に行い、生徒に生きた英語力を身につけさせる努力が必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部 学校教育課	No.	6
事務事業名	中学校整備事業（中学校施設管理事業、中学校整備事業）		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、快適に過ごせるよう整備する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育財産の取得、管理、処分 ・学校の設置、管理、廃止 ・教具、その他施設整備 ・学校施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理 ・ ・ 	
現在における課題	建設後3年が経過し、施設維持のために費用がかかるようになる (外部ルーバー等の塗装、腐食防止)		
平成23年度 に向けた改善策等	維持管理に多大な費用がかかっており、経費節減に努力する		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容

□3年間の目標

目 標	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	.
H25	.

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	31,018	30,146	33,483
(内特定財源)		千円	37	11	12
人工	職員	人工		0.3	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
05	15	工事請負費	3,500 (3,500)	雷防止工事
合 計			7,350 (7,350)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
行政財産目的外使用料	12	
合 計	12	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

現大口中学校校舎は、開校後3年が経過した。従前の施設に比べ、規模や各種設備の機能も向上し、複雑化しており、落雷による被害額も少なくなかったが、設備メンテナンスには、必要十分な費用を投じているため、現在、機能上の不具合を抱えてはいない。

ただし、年間の保守点検に含まれない外部木ルーバーについては、塗装退色やささくれ、割れによる美観が損なわれつつあること、一部に緊結部ナットの緩みが見られることから、平成24年度に安全点検も併せてメンテナンスを計画する。なお、今後の木ルーバーメンテナンスについては、平成24年度の点検結果次第ではあるが、塗装のみを5年間隔程度で行い、塗装及び安全点検を10年に1回の頻度で行う計画をしている。

■評価

平成23年度までに、日常的な施設の保守点検以外の中長期的なメンテナンスは実施していない。

平成24年度に予定する、外部木ルーバーが最初のメンテナンス工事となるため、この結果を今後のメンテナンス計画に反映させる必要がある。

また、これとは別に、日常のメンテナンスについては、警備や消防設備等一部を除き、平成20年度から、建物総合管理として施設一括管理発注しているが、小中学校施設の一括発注によるコスト縮減可否の検討、また、設備不具合が深刻化する前段階で対策がとれるよう、中長期のメンテナンス計画作成が必要となってくる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	生涯教育部学校教育課	No.	7
事務事業名	中学校教育振興事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進
事業目的	<p>学校教育は、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負うようになり、その流れの中で地方分権社会への移行、それに伴う規制の緩和、地域に根ざした特色ある教育の実現を受けて、子どもたちを取り巻く安全な環境づくりや将来を見据えた活力に溢れる学校づくりなど、学校における様々な教育課題に因應するために本事業に取り組む。また、今後の地域づくりと一体となった基本構想の一層の具体化を進めるとともに、生涯にわたって学び続ける人を育てることを目的とした生涯学習社会の構築を目的とする。</p>		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副読本、教材の購入 ・ 教育調査、統計、広報等 ・ 生徒の就学のための援助 ・ 部活動への援助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
現在における課題	<p>要保護及び準要保護生徒就学援助、特別支援教育就学奨励費においては、対象となる要件が法律等によるものが多く、就学奨励事業の拡大等の検討</p>		
平成 23 年度 に向けた改善策等	<p>対象となる要件の他に生活保護基準の見直しを検討</p>		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
年間	要保護等申請事務 要保護等支払事務 生活保護基準の見直しの検討

□3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	.
H25	.

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	14,514	12,260	12,726
(内特定財源)		千円	142	236	101
人工	職員	人工		0.3	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
03	11	需用費	3,055 (663)	体育的文化的消耗品 (剣道こて、部活動ユニホーム、教科センター方式に必要な発表ボード)
	18	備品購入費	63 (△60)	
	19	負担金補助	1,950 (1,950)	予算の組み替え (自然教室)
合 計			5,068 (2,553)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
要保護生徒就学援助費補助金	1	
特別支援教育就学奨励費補助金	80	
公立中学校部活動指導費補助金	20	
合 計	101	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

就学のための環境の整備を図ることを目的とし、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費等の援助を行った。

■評価

義務教育に係る教育費負担の軽減を図るため、対象となった保護者に対し、就学援助を行った。

児童扶養手当の受給によるものが就学援助申請の主な事由である。また、生活困窮による申請も見受けられるようになっているのが現状である。しかし、給食費、学年費等の未納が生じたことによる学校での聞き取りにより、生活困窮が発覚する事例もある。

児童扶養手当を受給する世帯が年々増加し、今後も就学援助費支給認定児童生徒の増加が予想されるため、援助の制度を継続する必要がある。また、対象世帯の把握については、学期ごとに学校からの情報提供を依頼し、適切に対応する。